

主要施策関係資料

1	こども・子育て政策の強化	1
2	令和7年度の「社会保障の充実」等	4
3	国民健康保険の保険料水準の統一	7
4	養護老人ホーム・軽費老人ホーム	10
5	予防接種法に基づく定期予防接種	16
6	新しい地方経済・生活環境創生交付金	18
7	GIGAスクール構想の推進	19
8	公立学校施設における体育館等への空調整備	22
9	教師の処遇改善（教職調整額の引上げ等）	23
10	公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進	24
11	火山防災人材の育成・確保	25
12	一般廃棄物の分別収集及び適正な循環的利用	26

令和7年1月24日
総務省自治財政局調整課

- 「こども未来戦略」において、令和10年度までの「**3.6兆円**（国・地方合計）」の**施策充実と安定財源確保の枠組み**を決定。
 - ✓ 令和7年度は「3.6兆円」のうち**8割強を実現**。
 - ✓ **歳出改革や既定予算の最大限の活用**により財源を確保。（令和7年度の不足分（1.1兆円程度）は、特別会計で子ども・子育て支援特別公債を発行。）
- **国のこども・子育て関係予算**（一般会計と特別会計の合計）も**着実に増加**。
 - ✓ **こども家庭庁予算** 令和4年度：4.7兆円→令和5年度：4.8兆円→令和6年度：5.3兆円→**令和7年度：6.3兆円**
 - ✓ 育休等給付の増加分を合わせ、令和4年度→令和7年度で**+1.9兆円（約4割増）**。
 ※令和7年度こども家庭庁予算：6兆2,583億円（+9,751億円、うち一般会計分+910億円）
 育休分を加えると7兆3,270億円
 - ※ 子ども・子育て支援特別会計の設置に伴い移管される育児休業等給付関係の歳出を加えると7.3兆円

児童手当の拡充

- ✓ 所得制限を撤廃
- ✓ 高校生年代まで延長
- ✓ 第3子以降は3万円

2兆1,666億円
（うち拡充分+1兆708億円）
12月に拡充後の最初の給付
（以降、偶数月に2ヶ月分を支給）

支給金額	0～3歳	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降	月額3万円	

* 多子加算のカウント方法を見直し

高等教育（大学等）

- ✓ **高等教育の負担軽減の抜本強化** 6,532億円
（+1,094億円）
 - ・ 多子世帯の学生等については授業料・入学金を無償化
（多子世帯：扶養されるこどもが3人以上、支援上限：現行制度と同様）

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

- ✓ **保育所：量の拡大から質の向上へ** 2,903億円*
（+1,716億円）
 - ・ 1歳児の保育士等の配置改善：6対1→5対1
 - ・ 令和6年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善
- ✓ **多様な支援ニーズへの対応** 1,484億円*（+580億円）
 【一部、厚生労働省予算】
 *令和4年度→令和7年度の増額分
 - ・ 虐待・貧困等に苦しむ学生等に対するアウトリーチ支援の実施
 - ・ 医療的ケア児や重度心身障害児を一時的に預かる環境を整備

妊娠・出産時からの支援強化

- ✓ **妊婦のための支援給付の創設** 816億円
 - ・ こども1人につき10万円相当の経済的支援（従来の補助金を給付化し安定的に実施）
 - ✓ **伴走型相談支援、産後ケア** 122億円（+6億円）
 - ・ 様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる
 - ・ 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等の実施
- * 金額は令和7年度の国の予算（一般会計と特別会計の合計）

育休を取りやすい職場に

- ✓ **一定期間の手取り10割の実現** 243億円
 - ・ 子の出生直後の一定期間内に両親ともに育児休業を取得した場合に、育児休業給付と合わせて手取り10割相当額を給付
- ✓ **時短勤務時の給付の創設** 549億円
 - ・ こどもが2歳未満の期間に時短勤務を選択した場合に、時短勤務時の賃金の10%を給付

「こども・子育て支援加速化プラン」に係る令和7年度の地方負担の増

○「こども・子育て支援加速化プラン」の令和7年度の地方負担の増(2,410億円程度)について、全額を地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

【内訳】

施策項目	概要	地方負担額
①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組		
児童手当の抜本的拡充	所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間延長及び多子加算第3子以降3万円の平年度化	583億円
妊婦のための支援給付	妊婦等に対する経済的支援(計10万円相当)への国費充当(地方負担の解消)	▲258億円
高等教育費の負担軽減	多子世帯の学生等について、所得制限を設けず授業料・入学金を無償化	220億円
②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充		
産前・産後ケアの拡充	産後ケア事業及び新生児聴覚検査の拡大	10億円
幼児教育・保育の質の向上	保育士等の処遇改善、1歳児の保育士等の配置改善	1,184億円
地域子ども・子育て支援事業の充実	こども誰でも通園制度の実施、放課後児童クラブの常勤職員の配置改善 等	37億円
多様な支援ニーズへの対応	障害児支援の拡大 児童扶養手当の拡充(所得制限の見直し、多子加算の見直し)の平年度化 等	588億円
○共働き・共育での推進		
育児休業給付の充実 (地方公務員分)	男性の育児休業取得促進 出生後一定期間内の育児休業給付の給付率の引上げ(手取りで8割相当から10割相当) 育児時短勤務手当金の創設	49億円
計		2,410億円程度

児童虐待防止対策体制の強化

R7年度の地方財政措置

○「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(令和4年12月15日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定。令和6年12月23日再改定)における児童相談所の児童福祉司及び児童心理司の配置目標を踏まえ、必要な措置を講じる。

【措置の内容】

- 令和7年度に、全国で児童相談所の児童福祉司を約90名、児童心理司を約240名それぞれ増員できるよう、地方財政計画に必要な職員数を計上する。
- 道府県の標準団体で児童福祉司99人分及び児童心理司44人分の配置について、地方交付税措置を講じる。

【プランにおける配置目標及び地方財政措置】

区分	R4年度実績	R5年度 地方財政措置	R6年度 地方財政措置	R7年度 地方財政措置	→	プランにおける配置目標
児童福祉司	約5,780人	+約530人	+約530人	+約90人		R8年度 約7,390人 (R4比+約1,610人)
児童心理司	約2,350人	+約240人	+約240人	+約240人		R8年度 約3,300人 (R4比+ 約950人)

令和7年度における「社会保障の充実」（概要）

厚生労働省資料

（単位：億円）

事 項		事 業 内 容	令和7年度 予算案	(参考) 令和6年度 予算額
子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実 ^(注3)	前年同額	7,000
		育児休業中の経済的支援の強化 ^(注4)	前年同額	979
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・ 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・ 診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 うち 令和6年度における看護職員、リハビリ専門職などの医療関係職種の賃上げの一部 ・ 医療情報化支援基金	909 1,615 〔 466〕 —	1,029 1,498 〔 350〕 172
		地域包括ケアシステムの構築 ・ 平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等) ・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・ 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・ 令和4年度における介護職員の処遇改善 ・ 令和6年度における介護職員の処遇改善	前年同額 前年同額 前年同額 前年同額 689	1,196 414 524 752 517
	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	前年同額	693
		被用者保険の拠出金等に対する支援	前年同額	900
		70歳未満の高額療養費制度の改正	前年同額	248
		介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	前年同額	1,190
		介護保険保険者努力支援交付金	前年同額	200
		国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	前年同額	3,816
		国民健康保険の産前産後保険料の免除	前年同額	15
		こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	前年同額	47
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等	前年同額	2,089	
年 金		年金受給資格期間の25年から10年への短縮	前年同額	644
		年金生活者支援給付金の支給	前年同額	3,958
		遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	108	106
合 計			27,986	27,987

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。
(注2) 消費税増収分(2.4兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.8兆円)の財源を確保。
(注3) 「子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実」の国費分については全額こども家庭庁に計上。
(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国費分については他省庁分を含む。

令和7年度における「新しい経済政策パッケージ」（概要）

厚生労働省資料

新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日閣議決定）（抜粋）

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の増収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

		(単位:億円)	
事 項	事 業 内 容	令和7年度 予算案	(参考) 令和6年度 予算額
待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。 保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む(2019年4月から更に1%(月3,000円相当)の賃金引上げ)。(注3) 	前年同額	722
幼児教育・保育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 3歳から5歳までの全ての子どもたち及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化(2019年10月～)。(注3) 		8,858
介護人材の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施(2019年10月～)。 		1,003
高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> 少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月～)。(注3)(注4) 	6,400	5,908
合 計		16,983	16,491

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子どもたち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子供に相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3) 「待機児童の解消」、「幼児教育・保育の無償化」及び「高等教育の無償化」の国費分については全額こども家庭庁に計上。

(注4) 令和7年度予算案において7,025億円(国及び地方の合計額)を計上。

〈令和7年度消費税増収分の内訳〉（公費ベース）

《増収額計：16.3兆円》

○基礎年金国庫負担割合2分の1

（平成24・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む）

3.5兆円

○社会保障の充実

- ・ 幼児教育・保育の無償化
 - ・ 高等教育の無償化
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
 - ・ 医療・介護サービスの提供体制改革
 - ・ 医療・介護保険制度の改革
 - ・ 難病・小児慢性特定疾病への対応
 - ・ 年金生活者支援給付金の支給
- 等

4.1兆円

○消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・ 診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

0.63兆円

○後代への負担のつけ回しの軽減

- ・ 高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

7.5兆円

（注1）増収額は、軽減税率制度による減収影響を除いている。

（注2）総合合算制度の見送りによる4,000億円を軽減税率制度の財源としている。

（注3）「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を支える安定財源として、インボイス制度導入に伴う消費税収相当分（令和7年度予算約2,000億円）の活用を図ることとしている。

保険料水準統一加速化プラン（第2版）（概要）

保険料水準の統一の意義・定義

統一の意義

- ①保険料変動の抑制：特に小規模な保険者で、高額な医療費の発生等による年度間の保険料の変動を抑制可能。
- ②被保険者間の公平性確保：保険運営の都道府県単位化を踏まえ、都道府県内のどの市町村でも、同じ保険給付を同じ保険料負担で受けられることで被保険者の公平性が確保可能。（保険運営の都道府県単位化は平成30年度国保改革で実現済）

統一の定義

- 納付金ベースの統一：各市町村の納付金に各市町村の医療費水準を反映させない
- 完全統一：同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料とする

統一の目標年度

- 納付金ベースの統一：令和12年度保険料算定までの達成を目標とする。今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に向けた取組の加速化を進める。
- 完全統一：全国において、次期国保運営方針期間（令和12～17年度）の中間年度（令和15年度）までの移行を目指しつつ、遅くとも令和17年度（令和18年度保険料算定）までの移行を目標とする。

※完全統一についても、今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に目標年度の意思決定ができるよう取組を進める。

保険料水準の統一のスケジュール

今期国保運営方針策定期間
（R6年度～R11年度）

次期国保運営方針策定期間
（R12年度～R17年度）

R6年度～

- ・ 都道府県・市町村間の共通認識醸成
- ・ 目標年度の設定

二次医療圏ごとの統一

- ・ α の引下げ
- ・ 激変緩和措置や医療費適正化の更なる取組

R12年度

納付金ベースの統一

- ・ 市町村個別の歳出・歳入項目の取扱いの整理
- ・ 標準的な収納率による調整
- ・ 保険料算定基準の統一
- ・ 激変緩和措置

～R18年度
※R15年度を目指す

完全統一

- ・ 運営方針の中間見直し年の前年（R8年）の意思決定を目指し、取組を加速化
- ・ 特別調整交付金や保険者努力支援制度でインセンティブ強化（R6年度～）

保険料水準統一加速化に向けた支援パッケージ

各都道府県における保険料水準の統一について、さらなる加速化に向けて取り組んでいただくため、以下の支援策を総合的に実施。

● 保険料水準の統一加速化に向けた具体的な方針

①完全統一の目標年限を、遅くとも令和17年度とすること

※全国において、次期国保運営方針期間（令和12～17年度）の中間年度（令和15年度）までの移行を目指しつつ、令和17年度（令和18年度保険料算定）までの移行を目標とする。

②保険料水準の完全統一を達成した保険者に対して、特別調整交付金による財政支援を複数年にわたり行うこと

③保険者努力支援制度における保険料水準統一に係る配点を拡大等すること

○取組支援関係

(1) 保険料水準統一加速化プランの改定

- ・ 保険料水準の完全統一目標年度の追加 等

(2) 保険料水準統一加速化プロジェクトチームの設置

- ・ 厚生労働省保険局の国保保険料水準統一推進室の室員によるヒアリング実施、個々の課題に応じた対応策に関する助言（都道府県アドバイザーチームの助言を含む。）、有用な参考事例の紹介 等

○財政支援関係

(3) 特別調整交付金による保険料水準の完全統一を達成した都道府県への財政支援

- ・ 完全統一を達成した都道府県に対し、統一達成年度から3か年にわたり被保険者数に応じ交付

(4) 保険者努力支援制度における保険料水準統一関係の指標に係る配点の拡大・メリハリの強化

- ・ 完全統一の目標年度の設定状況や完全統一に向けた取組の合意状況等に応じ、重点的に評価

PTによる都道府県ヒアリング等を通じて、各都道府県（特に進捗の芳しくない都道府県）における課題を把握し、次期医療保険制度改革に向けて、制度上・運用上の見直しも見据えつつ、可能な限り早期の水準統一達成を目指す。

保険料水準の統一に向けた都道府県ごとの状況

○ 令和6年度からの各都道府県の国保運営方針における、保険料水準の統一に向けた各都道府県の取組予定は下記のとおり。

● 完全統一を達成済みの都道府県 R6年度：大阪府、奈良県

● 完全統一の目標年度を定めている都道府県

- ・ R9年度：滋賀県 ・ R11年度：福島県、大分県
- ・ R12年度：北海道、青森県、埼玉県、福井県、山梨県、兵庫県、和歌山県、高知県、佐賀県、熊本県
- ・ R12年度～R17年度：広島県 ・ R15年度：群馬県 ・ R18年度：神奈川県、香川県
- ・ 未設定(納付金ベースは達成)：三重県、長崎県

※完全統一：当該都道府県内のどこに住んでいても、同じ所得水準、世帯構成であれば同じ保険料であること

● 納付金ベースの統一等の目標年度を定めている都道府県

都道府県	運営方針への記載状況等	都道府県	運営方針への記載状況等
岩手県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：次期期間中	長野県	・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議
宮城県	・納付金ベースの統一：R8年度 ・完全統一：今後協議（独自基準統一：R12年度）	岐阜県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的に目指す
秋田県	・納付金ベースの統一：R15年度 ・完全統一：将来的に目指す	静岡県	・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議
山形県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的な課題	愛知県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：今後協議
栃木県	・納付金ベースの統一：R10年度 ・完全統一：収納率較差が一定程度まで縮小された段階から実現	山口県	・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議
千葉県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：段階的に進める	徳島県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的に目指す
東京都	・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：段階的に進める	愛媛県	・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：今後協議 ・統一保険料をベースに収納率格差を反映する準統一：R15年度
富山県	・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議	鹿児島県	・納付金ベースの統一：R15年度 ・完全統一：今後協議

※ 納付金ベースの統一：納付金算定に当たって、 $a=0$ （年齢調整後の医療費水準を反映させない）とすること

● 納付金ベースの統一等の目標年度を定めていない都道府県

- ・ 茨城県、新潟県、石川県、京都府、鳥取県(運営方針R7.3策定予定)、島根県、岡山県、福岡県、宮崎県、沖縄県

1. 制度の目的

- 65歳以上の者であって、**環境上の理由**及び**経済的理由**により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う措置施設。（老人福祉法第20条の4）
- 設置に当たっては、市町村は都道府県知事への届出、社会福祉法人は都道府県知事の認可が必要。

（措置の理由）

- ・ 環境上の理由とは、家族や住居の状況などから、その者が現在置かれている環境の下では、居宅において生活することが困難であると認められる場合
- ・ 経済的理由とは、本人の属する世帯が生活保護を受けているか、市町村民税の所得割を課されていない場合等

2. 制度の概要

- 施設数等
（R5.10現在）
 - ・ 施設数 9 2 2 施設
 - ・ 定員数 6 0, 6 2 7 人
 - ・ 入所者数 5 1, 8 9 0 人（入所率 8 5. 6 %）
- 利用対象者
 - ・ 市町村が設置する「入所判定委員会」により、一定の基準に基づき、措置の要否を判定
- 面積基準
 - ・ 1 0. 6 5 m²以上
- 介護保険との関係
 - ・ 入所者が介護保険の居宅サービスの利用が可能（H18～）
 - ・ 「特定施設入居者生活介護」の指定を受けることが可能（H27～）
（「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護」の指定を受けることが可能（H18～））

3. 整備費・運営費

- 地方公共団体へ税源を移譲しており、原則として、養護老人ホームの運営費及び整備費（定員30人以上の施設）は、地方公共団体が補助を行うこととなっている。
- 国としては、以下の経費について地域医療介護総合確保基金による支援を行っている。
 - ・ 「小規模な養護老人ホーム（定員29人以下）」の整備費用及び開設準備経費
 - ・ 「広域型の養護老人ホーム（定員30人以上）」の開設準備経費

1. 制度の目的

- **無料又は低額な料金**で**家庭環境、住宅事情等の理由**により居宅において生活することが困難な老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与する施設。（老人福祉法第20条の6）
- 設置に当たって、市町村・社会福祉法人は都道府県知事への届出、他の法人は都道府県知事の許可が必要。

2. 制度の概要

- 施設数等
（R5.10現在）
 - ・施設数 2, 337施設
 - ・定員数 95, 965人
 - ・利用者数 87, 150人（利用率 90.8%）
- 利用対象者
 - ・家庭環境、住宅事情等の理由で在宅での生活が困難な60歳以上の者。
（利用者と施設長との契約による）
- 種別

軽費老人ホーム （ケアハウス）		都市型軽費老人ホーム（H22に創設）	
高齢者が車いす生活となっても自立した生活が送れるように配慮したもの		都市部における低所得高齢者に配慮した小規模なホームであるもの	
【面積基準】 21.6㎡（13畳）【単身】 31.9㎡（19畳）【夫婦】	【定員】 原則として、20人以上	【面積基準】 7.43㎡/人（4.5畳） 10.65㎡（6.5畳）が望ましい	【定員】 20人以下（5人以上）

- 介護保険との関係
 - ・介護保険の居宅サービスの利用や、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けることが可能

3. 整備費・運営費

- 地方公共団体へ税源を移譲しており、原則として、軽費老人ホームの運営費及び整備費（定員30人以上の施設）は、地方公共団体が補助を行うこととなっている。
- 国としては、以下の経費について地域医療介護総合確保基金による支援を行っている。
 - ・「小規模な軽費老人ホーム（定員29人以下、特定施設入居者生活介護の指定を受けるものに限る）」の整備費用及び開設準備経費
 - ・「広域的な軽費老人ホーム（定員30人以上）」の開設準備経費
 - ・都市型軽費老人ホームの整備費用及び開設準備経費

養護・軽費老人ホームに係る地方財政措置(概要)

養護老人ホーム【措置費】（実施主体：市町村）

- 普通交付税において、実際の被措置者数に応じた算定を行っている。〔老人福祉法に基づく義務的経費であるため確実に措置〕

被措置者数当たり単価：2,949千円 ←

消費税率引き上げや処遇改善に伴い、見直しを実施。

（参考）過去の被措置者数当たり単価

（単位：千円）

R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	...	H18	R5/H18
2,898	2,831	2,723	2,657	2,633	2,609	2,691	2,654	...	2,101	1.38倍

⇒令和7年度については、介護人材確保・職場環境整備事業（R6補正）を踏まえた対応に必要となる経費についても措置する予定。

⇒今後、より詳細な実態を把握するための調査を実施し、交付税措置のあり方を検討予定。

※別途、4月2日以降の措置状況を踏まえるため、9月30日現在の被措置者数に応じた特別交付税措置あり。

軽費老人ホーム【運営費】（実施主体：都道府県、市町村）

- 実際の入所者数によらず、標準的な経費を措置している。

都道府県：標準団体（65歳以上人口 53万人）当たり 888,835千円

市町村：標準団体（65歳以上人口3.1万人）当たり 2,206千円

※市町村については、標準的な経費を上回る団体に対し、別途、特別交付税措置あり

養護・軽費老人ホーム【施設整備費】（実施主体：都道府県）

- 三位一体の改革に伴い廃止された国庫補助金相当額について、充当率100%、100%交付税措置の地方債の対象としている。

都道府県1/2 施設整備事業債（一般財源化分）	都道府県1/4【任意】 （社会福祉施設整備事業債）	社会福祉法人 1/4
充当率100%、100%交付税措置		充当率80%（H22までは75%）

※参考
一般財源化前（～H17）

国1/2 （地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	都道府県1/4【任意】 （社会福祉施設整備事業債）	社会福祉法人 1/4
充当率75%		

養護老人ホーム

○ 管内に施設が所在または広域連合等により運営している796市町村のうち、651市町村(81.8%)において、支弁額等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。

	令和6年度調査	参考：令和5年度調査
支弁額等の改定実施済み	636市町村(79.9%)	569市町村(75.8%)
支弁額等の改定を実施する見込み	15市町村(1.9%)	30市町村(4.0%)
他施策の活用や独自財源により一定の対応を実施等	13市町村(1.6%)	54市町村(7.2%)
検討・調整中、施設との協議中による未改定等	122市町村(15.3%)	75市町村(10.0%)
当該項目未回答	10市町村(1.3%)	23市町村(3.1%)

軽費老人ホーム

○ 利用料等を定める128自治体(都道府県・指定都市・中核市)のうち121市町村(94.5%)において、利用料等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。

	令和6年度調査	参考：令和5年度調査
利用料等の改定実施済み	121自治体(94.5%)	123自治体(96.1%)
利用料等の改定を実施する見込み	0自治体(0.0%)	0自治体(0.0%)
他施策の活用や独自財源により一定の対応を実施等	5自治体(3.9%)	2自治体(1.6%)
検討・調整中、施設との協議中による未改定等	2自治体(1.6%)	2自治体(1.6%)
当該項目未回答	0自治体(0.0%)	1自治体(0.8%)

老人保護措置費に係る支弁額等の改定状況(消費税)(令和6年4月1日時点)

出典：厚生労働省老健局高齢者支援課調べ（令和6年度実施）

厚生労働省資料

- 養護老人ホームが管内に施設が所在または広域連合等により運営している796市町村のうち、695市町村（87.4%）において、支弁額等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。
- 軽費老人ホームの利用料等を定める128自治体（都道府県・指定都市・中核市）のうち、118自治体（91.4%）において、利用料等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。

	養護老人ホーム（市町村）		軽費老人ホーム（都道府県等）	
	令和6年度調査	参考：昨年度調査	令和6年度調査	参考：昨年度調査
支弁額等の改定実施済み	681（85.6%）	589（78.4%）	117（91.4%）	116（90.6%）
支弁額等の改定を実施する見込み	14（1.8%）	18（2.4%）	1（0.8%）	1（0.8%）
他施策の活用や独自財源により一定の対応を実施等	7（0.9%）	21（2.8%）	2（1.6%）	3（2.3%）
検討・調整中、施設との協議中による未改定等	84（10.6%）	92（12.3%）	8（6.3%）	7（5.5%）
未回答	10（1.3%）	31（4.1%）	0（0.0%）	1（0.8%）

- 養護老人ホームの消費税引き上げ分の改定実施済み市町村のうち、628市町村は消費税率5→10%引き上げ分の改定を実施。
- 軽費老人ホームの消費税引き上げ分の改定実施済み自治体のうち、91実施自治体は消費税率5→10%引き上げ分の改定を実施。

	養護老人ホーム（市町村）		軽費老人ホーム（都道府県等）	
	令和6年度調査	参考：昨年度調査	令和6年度調査	参考：昨年度調査
消費税率5→8%引上げ分のみ実施 （8→10%は未実施）	9（1.3%）	15（2.5%）	2（1.7%）	1（0.9%）
消費税率8→10%引き上げ分のみ実施 （5→8%は未実施）	140（20.6%）	191（32.4%）	24（20.5%）	53（45.7%）
消費税率5→10%（5→8→10%） 引き上げ分を実施	528（77.5%）	379（64.3%）	91（77.8%）	6（52.6%）
未回答	4（0.6%）	4（0.7%）	0（0.0%）	1（0.9%）

老人保護措置費に係る支弁額等の改定状況（令和6年度介護報酬改定を踏まえた対応） （令和6年4月1日時点）

出典：厚生労働省老健局高齢者支援課調べ

厚生労働省資料

- 養護老人ホームが管内に施設が所在または広域連合等により運営している796市町村のうち、処遇改善分は361市町村（45.3%）、その他分は318市町村（39.9%）、基準費用額引き上げは368市町村（46.2%）において、支弁額等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。
- 軽費老人ホームの利用料等を定める128自治体（都道府県・指定都市・中核市）のうち、処遇改善分は85自治体（66.4%）、その他分は63自治体（49.2%）において、利用料等の改定を実施したか、又は、改定を実施する見込み。

	養護老人ホーム（市町村）			軽費老人ホーム（都道府県等）	
	処遇改善分	その他分	基準費用額引き上げ（60円／1日）	処遇改善分	その他分
支弁額等の改定実施済み	47（5.9%）	65（8.2%）	26（3.3%）	22（17.2%）	11（8.6%）
支弁額等の改定を実施する見込み	314（39.4%）	253（31.8%）	342（43.0%）	63（49.2%）	52（40.6%）
他施策の活用や独自財源により一定の対応を実施等	47（5.9%）	50（6.3%）	15（1.9%）	4（3.1%）	3（2.3%）
支弁額等の改定等について検討・調整中	319（40.1%）	336（42.2%）	320（40.2%）	34（26.6%）	50（39.1%）
支弁額等の改定予定なし	58（7.3%）	81（10.2%）	80（10.1%）	5（3.9%）	11（8.6%）
当該項目未回答	11（1.4%）	11（1.4%）	13（1.6%）	0（0.0%）	0（0.0%）

予防接種法における定期接種と地方交付税措置

- 予防接種法上、市町村長は予防接種を行わなければならないとされ、定期接種の費用は市町村の支弁とされているが、A類、B類どちらも実費徴収可
- A類については、実態として接種費用の約9割を自治体が公費負担しているという状況を踏まえ、9割を交付税措置
B類については、高齢者の約3割が非課税世帯であり、実費徴収できないことから、3割を交付税措置
- 具体的には、需用費(ワクチン経費、個別通知費)と委託費(予診経費、接種経費)を普通交付税で算定

分類	考え方	対象疾病	費用負担(イメージ)
A 類 疾 病	人から人に伝染することによるその発生及びまん延を予防するため、又はかかった場合の病状の程度が重篤になり、若しくは重篤になるおそれがあることからその発生及びまん延を予防(社会防衛)	ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib、小児肺炎球菌、HPV感染症(子宮頸がん)、水痘、B型肝炎、ロタウイルス	<p>市町村</p> <p>9割を地方交付税で手当 (単位費用:保健衛生費)</p> <p>実費</p>
B 類 疾 病	個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防(個人予防)	インフルエンザ、成人肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、 带状疱疹 (いずれも対象は高齢者等)	<p>市町村</p> <p>3割を地方交付税で手当 (単位費用:保健衛生費)</p> <p>実費</p>

○予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)(抄)

(市町村長が行う予防接種)

第五条 **市町村長は**、A類疾病及びB類疾病のうち政令で定めるものについて、当該市町村の区域内に居住する者であつて政令で定めるものに対し、保健所長(略)の指示を受け期日又は期間を指定して、予防接種を行わなければならない。

(予防接種等に要する費用の支弁)

第二十五条 この法律の定めるところにより予防接種を行うために要する費用は、定期の予防接種については市町村、臨時の予防接種については都道府県又は市町村の**支弁とする**。

(実費の徴収)

第二十八条 定期の予防接種又は臨時の予防接種(特定B類疾病に係るものに限る。)を行った者は、予防接種を受けた者又はその保護者から、政令の定めるところにより、実費を徴収することができる。ただし、これらの者が、経済的理由により、その費用を負担することができないと認めるときはこの限りでない。

令和 7 年度定期接種に関する標準的な接種費用について

○厚生労働省通知(令和7年1月9日感発0109第3号「令和7年度定期接種に関する標準的な接種費用について(带状疱疹ワクチン及び新型コロナワクチンについて)」から抜粋

記

1. 带状疱疹ワクチン及び新型コロナワクチンの定期の予防接種における標準的な接種費用について

(定期接種に関する標準的な接種費用 (接種 1 回当たりの費用・税込み))

	標準的な接種費用	積算	
		ワクチン価格	手技料
1. 带状疱疹ワクチン			
① 組換えワクチン	22,060 円	18,260 円	3,800 円
② 生ワクチン	8,860 円	5,060 円	3,800 円
2. 新型コロナワクチン	15,600 円	11,800 円	3,800 円

2. 自己負担額等について

带状疱疹ワクチン及び新型コロナワクチンの令和 7 年度の定期接種における標準的な接種費用について、1. のとおり積算しており、低所得者に関しては接種費用を無料とするため、総接種費用の 3 割について普通交付税措置が講じられる見込みである。

低所得者以外の方の自己負担額については、B 類疾病に係る予防接種は主に個人の発病又はその重症化を防止する観点から行うものであることを踏まえ、1. を接種費用の標準として、各自治体においてご検討いただきたい。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室）

内閣府資料
一部加工

令和7年度概算決定額 2,000.0億円
（令和6年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学労官など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

- ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。

最先端技術教育の拠点整備・実施
（ソフト・ハードの一体的支援）



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
（分野横断的な支援）



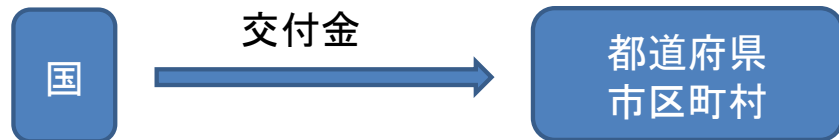
地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



資金の流れ



地方財政措置

ソフト事業

標準的な経費を普通交付税により措置したうえで、残余は事業費に応じて特別交付税により措置

ハード事業

地方債を充当し、その元利償還金の一部を普通交付税により措置

GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～

文部科学省資料



令和6年度補正予算額

234億円

令和5年度補正予算額

2,661億円

現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和元年度及び2年度補正予算において「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。
- GIGAスクール構想第2期においては、第1期に整備した端末が更新時期を迎えることから、**5年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も一体的に推進。
- 令和6年度補正予算には、各自治体等における**最新の更新計画に対応し、着実な端末更新を進めるために必要な経費を計上**。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額 206億円

- 都道府県に設置した**基金（5年間）**により、**5年間同等の条件で支援を継続**。
- 都道府県を中心とした共同調達等、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

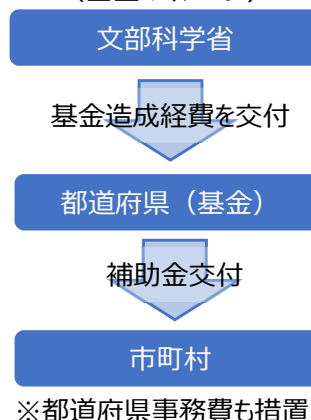
<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

※入出力支援装置についても補助対象。

（基金のイメージ）



国立や日本人学校等の端末整備

予算額 28億円

- **更新に必要な経費を補助事業**により支援。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備**も推進。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

※私立学校分については令和7年度予算を要求中。

学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)

文部科学省資料

- GIGAスクール構想により実現した1人1台端末環境を前提として「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために不可欠な学習基盤であるICT環境整備のため、「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」を策定
- 必要な事業費は単年度で1,464億円とし、所要の地方財政措置



学校のICT環境整備計画(1,464億円)

※★印の機器については、元利償還金に対する交付税措置があるデジタル活用推進事業債（仮称）の対象

計画において措置されているICT環境の水準

■ 学校のネットワーク	・「当面の推奨帯域」を満たすなど 必要なネットワークを確保している学校	100%
	・無線LAN	100%整備
■ 高校生の学習者用端末		生徒数の3分の1程度 <small>※予備機や低所得世帯生徒等への貸与機等</small>
■ 教師の端末等	・指導者用端末★及び校務用端末	1人1台整備
	・業務用ディスプレイ	1人1台整備
	・次世代型校務支援システム 又は 統合型校務支援システム	100%整備 <small>※次世代型校務支援システムへ順次移行</small>
■ 学校のニーズに応じたICT支援体制		ICT支援員4校に1人配置 ヘルプデスクの設置 <small>※複数の自治体が共同設置することも考えられる</small>
■ 教室のICT機器	・電子黒板等の大型提示装置★／実物投影機 <small>※実物投影機は、小学校及び特別支援学校に整備</small>	各普通教室1台 特別教室用として各学校に6台



上記のほか、充電装置(充電保管庫・モバイルバッテリー)、児童生徒用端末のセキュリティ対応、学習者支援ツール※についても整備

※各教科等の学習活動に共通で利用可能なツール(例：教師と児童生徒間・児童生徒同士で資料共有や作業の進捗確認ができるツール)や、児童生徒の学校生活を支援するツール(例：児童生徒の心や体調の変化を早期に発見し、支援するツール)

※上記に加え、GIGAスクール構想加速化基金を活用した義務教育段階の端末整備(補助率2/3)の地方負担分として単年度373億円を措置

【参考】文部科学省が公表している教育DXに係る当面のKPI

- 必要なネットワーク速度を確保している学校100%(令和7年度)
- 次世代の校務システムを導入済みの自治体100%(令和11年度)
- 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体100%(令和11年度)

学校のICT環境整備3か年計画におけるデジタル活用推進事業債（仮称）の取扱い

- 児童生徒が利用する情報通信機器、教員が使用する学習指導のための情報通信機器の購入については、デジタル活用推進事業債（仮称）の対象。なお、教職員の事務処理を目的とする機器等は対象外。

項 目		デジタル活用推進 事業債 〔△資金手当 ○事業費補正あり〕	単位費用
学習者用端末	義務（補助）	△	○
	高校（単独）	△	○
教員用端末等	指導者用端末	○	×
	ネットワーク統合後端末	○	×
	校務用端末	×	○
	業務用ディスプレイ	×	○
その他	大型提示装置（電子黒板等）	○	×
	実物投影機	×	○
	無線LANアクセスポイント	×	○

学校体育館の空調設備の光熱費

- 公立小・中学校の体育館への空調整備が進められていることを踏まえ、体育館の空調設備の光熱費について地方交付税措置を講じる

1. 現状

- 公立小・中学校の体育館への空調設備の設置率は令和6年9月時点で18.9%であり、今後更に進捗していく見込み

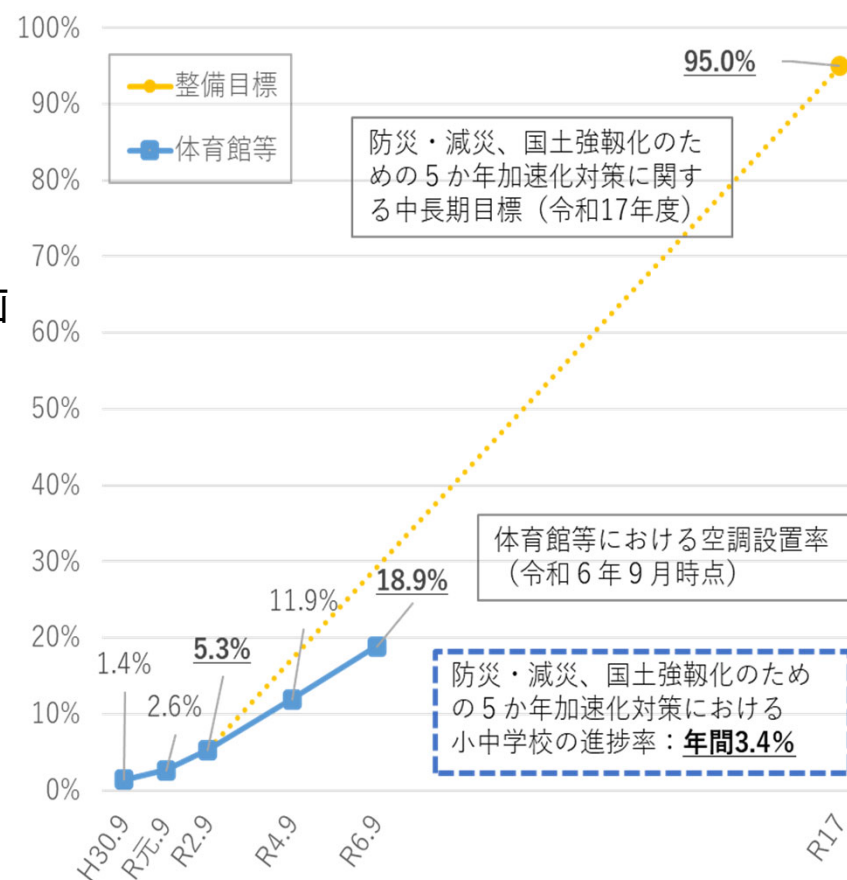
2. 地方財政措置

- 体育館の空調設備の光熱費について、令和7年度の地方財政計画（一般行政経費（単独））に29億円を計上し、地方交付税措置を講じる



災害時にも利用可能な学校体育館の空調設備

公立小中学校施設における空調（冷房）設備の設置状況



教師の処遇改善（教職調整額の引上げ等）

- 教師に優れた人材を確保するため、働き方改革の一層の推進、学校の指導・運営体制の充実とあわせて教師の処遇改善を図る（文部科学省は関連法案を通常国会に提出予定）
- このために必要な経費について、全額地方財政計画の歳出に計上し、財源を確保

教職調整額（現行：給料の4%）の引上げ

- 教職調整額の率を令和12年度までに10%に引き上げることとし、令和8年1月から5%に引き上げる
 - ・ 教職調整額の引上げの対象者は、公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校等の教師

< 影響額 >

	令和7年度（初年度）			平年度（10%引上げ後）		
	国	地方	計	国	地方	計
義務教育	21億円	79億円	100億円	711億円	2,067億円	2,778億円
高等学校	—	34億円	34億円	—	941億円	941億円
合計	21億円	113億円	135億円	711億円	3,009億円	3,720億円

（注）平年度の影響額については現時点での試算であり、教員数や給与水準により変動が生じうる。

- ・ 教職調整額の引上げとあわせ、管理職（校長・教頭等）の本給を改善

※ このほか、職責や業務負担に応じた給与とする観点から、学級担任への手当の加算（月額3,000円）等を行うとともに、他の教員特有の給与について見直しを実施

公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

- 人口減少が進む中で、地域産業や地域の課題解決の担い手を確保・育成することが重要であり、地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、地方財政措置を創設・見直し

1. 公立高校と産業界等との連携の推進

- 公立高校を中核として産業界等と連携して実施する人材育成の取組に対し、特別交付税措置を創設
- (1) 都道府県等(学校設置者)が、地域の産業界との連携協定等に基づいて実施する、学科の新設・再編等に要する経費
- 対象経費 : 学科や科目の新設等に伴う備品購入、教員研修など(初期経費)
- 事業費上限 : 5,000万円/校
- 措置率 : 0.5(財政力補正あり)
- (2) 市町村が、地域の公立高校との協定等に基づいて実施する、産業界等と連携した地域に必要な人材の育成に要する経費
- 対象経費 : コーディネーターの配置、地元企業による講座、就業体験、フィールドワークなど(生徒・保護者に対する給付を除く)
- 事業費上限 : 500万円/校
- 措置率 : 0.5(財政力補正あり)

2. 地域のニーズや時代の変化に対応した高校運営経費に対する財政措置の見直し

- 県立高校の運営経費に対する普通交付税措置(R6年度:1,100億円程度)について、地域のニーズや時代の変化に対応して学科の新設・再編等を行う場合に適切に財政措置を行う観点から、学科の種類に応じた算定に見直し(種別補正の創設)

【現在の算定】

生徒一人当たり単価×生徒数



【見直し後】

普通科、専門学科、総合学科の種類ごとに単価を設定

専門学科・・・農業、工業、情報など職業教育を主とする学科

総合学科・・・普通科及び専門学科に並ぶものとして将来の進路を考え、幅広い選択科目の中から自分で科目を選択し学ぶ学科

1. 施策の背景

- 令和5年に「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」が改正され、国及び地方公共団体は、相互の連携の下に、火山に関する専門人材の育成及び継続的な確保に努めなければならないこととされた。

2. 施策の内容

① 火山防災人材の確保

- 内閣府では、火山防災に関して専門的な知識・経験等を有する人材を「火山防災専門人材(仮称)」として証明することとした。
- 「火山防災専門人材(仮称)」の証明を受けた者を地方公共団体(※1)が雇用(特定任期付職員・特別職非常勤職員)した場合の person 件費等については、新たに特別交付税措置(※2)の対象とする。

(※1) 火山災害警戒地域を有する団体に限る。

(※2) 対象経費に0.5を乗じて得た額又は340万円のいずれか低い額。1団体1名が上限

(参考)「火山防災専門人材(仮称)」の証明要件

次に掲げる1及び2の要件を満たすもの

1 次に掲げる研修をいずれも受講している者

- (1)内閣府「防災スペシャリスト養成研修」(全10コース)
- (2)内閣府「火山防災研修」※詳細は検討中

2 次に掲げる防災実務経験のいずれかを有する者

- (1)博士号(理学系・工学系)取得者」かつ「国、自治体等の火山防災関連の委員としての委嘱期間がのべ1年以上」
- (2)「国の行政機関職員の課長補佐相当職以上」かつ「防災行政経験5年以上」

② 火山防災人材の育成

- 地方公共団体(※1)の職員が火山防災に関して専門的な知識を有する人材として育成する上で必要となる経費(研修費等)について、新たに特別交付税措置(※2)の対象とする。

(※1) 火山災害警戒地域を有する団体に限る。

(※2) 対象経費に0.5を乗じて得た額

【直近の経緯】

- ・一般廃棄物処理施設整備の支援において、適正処理を確保しつつ発生抑制・分別・再資源化等の推進による**焼却量削減の取組みを進め、資源循環型の一般廃棄物処理システムの構築**を促進することが強く求められている。
- ・令和6年8月に閣議決定した第五次循環型社会形成推進基本計画においても、地域特性を活かした廃棄物の排出抑制・循環利用の状況を把握する指標の一つとして1人1日当たりごみ焼却量の数値目標（2030年度に約580g）が新たに設定された。
- ・一般廃棄物の再資源化に重要な役割を果たす廃棄物の分別区分の在り方については、現在、拠点回収や品目ごとの分別回収の実施状況、再生利用の実態把握を通して、**一般廃棄物処理システム指針の改訂作業を行っており、今年度内に改訂※ 予定。**

※指針には、全ての市区町村が可燃物（生ごみ、剪定枝、廃食用油）の分別収集及び適正な循環的利用に努めることが盛り込まれる予定。

- ・指針の改訂を踏まえ、**資源循環型の一般廃棄物処理システムの構築**に際し、市区町村が実施する**可燃物（生ごみ、剪定枝、廃食用油※）の分別収集及び分別収集物の再資源化**に要する経費について、**特別交付税措置を講ずること**となった。算定の詳細については、追って提示予定。

※廃食用油に関しては、分別収集に要する費用のみ措置予定。

特別交付税措置のイメージ

$$\text{算定額} = \underbrace{\{ X (\text{円/トン}) \times A (\text{トン}) \}}_{\text{分別収集費用}} + \underbrace{Y (\text{円/トン}) \times B (\text{トン})}_{\text{再資源化費用}} \} \times 0.5 (\text{措置率※})$$

※財政力補正あり

具体的には、環境省が可燃物（生ごみ、剪定枝、廃食用油）の分別収集又は再資源化を実施している市区町村に対し今後実施する調査を踏まえ、一律の単価（円/t）を設定（X及びY）。これに各市区町村が収集・再資源化した量（A及びB）を乗じて額を算出する。